

工事履行報告書

平成 年 月末現在

受注者及び

現場代理人： (印)

工事名称				
契約金額(年割額)	円()			
工 期	平成 年 月 日から平成 年 月 日			
月 別	予定工程 工種(または工事内容(注)) % [] [%]	実施工程 %(※)	備考	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	
平成 年 月		%	% ()	

注1) 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。

なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。

(記載例) ○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等

注2) 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。

注3) ※には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入。

注4) 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額(消費税等の額含む)を記入。

記載例、108,000,000 円(43,200,000 円(40%)と 64,800,000 円(60%))

総括監督員	主管監督員	監督員

主任技術者
現場代理人及び 監理技術者 選任通知書（当初・変更）
専門技術者

工事名称	契約番号				
工事場所					
契約締結日 平成 年 月 日	完成期限 平成 年 月 日				
<small>ふりがな</small> 現場代理人 氏 名	本工事常駐				
<input type="checkbox"/> 主任技術者 <small>ふりがな</small> 氏 名	<input type="checkbox"/> 本工事専任 <input type="checkbox"/> 他の工事と兼任				
<input type="checkbox"/> 監理技術者 <small>ふりがな</small> 氏 名	本工事専任				
<input type="checkbox"/> 専門技術者 <small>ふりがな</small> 氏 名	<input type="checkbox"/> 本工事専任 <input type="checkbox"/> 他の工事と兼任				
<p>上記のとおり現場代理人等を選任しましたので通知します。</p> <p> なお、上記主任技術者は、建設業法第7条第2号 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin: 0 10px;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">※</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;"> <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> 、また、監理技術者は、 </p> <p>同法第27条の18第1項により資格者証の交付を受けたものであることに相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>大阪市水道局長</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 受注者 住 所 商号又は名称 代表者名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 印 </div>		※	{	<input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ	}
※	{	<input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ	}		

- 1 □内には、該当する項目にレ印を記入してください。
- 2 ※印は、イ：学歴及び実務経歴、ロ：実務経歴のみ、ハ：資格 のいずれか該当する項目にレ印を記入して下さい。
- 3 受注者が共同企業体（JV）である場合、全ての構成員が、主任技術者又は監理技術者の選任に関する書類を提出して下さい。

「監理技術者資格者証」 届出書（当初・変更）
 「監理技術者講習修了証」

平成 年 月 日	
大阪市水道局長 <div style="text-align: center;"> 受注者 住 所 商号又は名称 代表者名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">印</div> <p style="margin-top: 20px;">本工事の監理技術者を建設業法第 26 条第 5 項に基づき、次のとおり届出します。</p>	
工事名称	契約番号
契約締結日 平成 年 月 日	完成期限 平成 年 月 日
監理技術者氏名	
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; min-height: 150px;"> 「監理技術者資格者証」貼付（表面） </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; min-height: 150px;"> 「監理技術者資格者証」貼付（裏面） </div>
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; min-height: 150px;"> 「監理技術者講習修了証」貼付（表面） </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 150px;"> <p>※平成 28 年 5 月 31 日以降、「監理技術者資格者証」の裏面に、シール又は印字にて講習終了履歴の記載が有る場合は、「監理技術者講習修了証」の添付は不要です。</p> </div>

- 1 「監理技術者資格証」、「監理技術者講習修了証」の写しを貼付けて下さい。なお、表示内容がはっきりと読取れる様にコピーし、住所・本籍・生年月日は黒塗りしたうえで貼り付けて下さい。

- 現場代理人
 主任技術者 経歴書 (当初・変更)
 専門技術者

ふりがな 氏名				年 月 日生
最終学歴		専攻科目 ()		年 月 日卒業
法令等による 資格・免許				年 月 日取得
職歴				自 . 至 .
				自 . 至 .
				自 . 至 .
工 事 経 歴	発注者	工事名称	技術者等 の種類	期 間
				平成 年度
上記のとおり相違ありません。				
平成 年 月 日				
<input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 主任技術者 氏名 印 <input type="checkbox"/> 専門技術者				

- 内には、該当する項目にレを記入して下さい。
- 最終学歴は、本工事の技術者となり得る資格要件を実務経験により証明する場合のみ記入して下さい。また、専攻科目まで記入して下さい。
- 技術者等の種類には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、専門技術者、監督員等を記入して下さい。
- 本人が記入して下さい。
- 法令等による資格・免許を有する場合、その写し（コピー）を添付して下さい。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

平成 年 月 日	
大阪市水道局長	
受注者	住所 商号又は名称 代表者名 印
下請負人 [専門技術者が 下請負人の場合]	住所 商号又は名称 代表者名 印
主任技術者等が当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。	
工事名称	契約番号
契約締結日 平成 年 月 日	完成期限 平成 年 月 日
<input type="checkbox"/> 現場代理人名 <input type="checkbox"/> 主任技術者名 <input type="checkbox"/> 専門技術者名	

- 1 □内には、該当する項目にレを記入して下さい。
- 2 貼付書面として、資格者証または、健康保険被保険者証（所属会社等の判るもの）、標準報酬決定通知書、雇用保険における被保険者証、雇用保険における被保険者通知書（事業主通知用）、市区町村発行特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）に記載された所属受注者名及び交付日より雇用関係が確認できるものの写し。なお、これらは雇用関係の確認以外の目的に使用することはありません。

下請負人契約通知書

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住 所

商号又は名称

代表者名

印

- 工事請負契約書第8条に基づき、次のとおり下請負契約が整いましたので通知します。
 なお、下請負人に対する調整、指導、監督については当社において一切の責任を持っています。

工事名称	
工事場所	
添付書類	施工体制台帳及び施工体系図

- 本工事では、下請負契約を行いません。

- 1 内には、該当する項目にレ印を記入して下さい。
- 2 下請負契約をしない場合でも、該当項目にレ印を記入のうえ、提出して下さい。

施工体制台帳

平成 年 月 日

〔商号又は名称〕 _____

〔事業所名〕 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日				
	工事業	大臣特定第号 知事一般第号		年 月 日				
	工事業	大臣特定第号 知事一般第号		年 月 日				
工事名称及び工事内容								
発注者及び住所	〒							
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日				
契約営業所	区分	名称		住所				
	元請契約							
	下請契約							
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約						
		下請契約						
発注者の監督員名			権限及び意見申出方法					
監督員名			権限及び意見申出方法					
現場代理人名			権限及び意見申出方法					
監理(主任)技術者名	専任 非専任			資格内容				
専門技術者名			専門技術者名					
資格内容			資格内容					
担当工事内容			担当工事内容					
外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有 無		外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無				

- (記入要領)
- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 監理(主任)技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

施工体制台帳 下請負人に関する事項

商号又は名称		代表者名	
住所 電話番号	〒		
工事名称 及び工事内容			
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大知 臣事 特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大知 臣事 特定 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
		雇用監理責任者名	
※主任技術者名	専任 非専任	※専門技術者名	
資格内容		資格内容	
		担当工事内容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済・未加入
----------------	---------

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

- ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他〔指定学科〕 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

平成 年 月 日

大阪市水道局長

住所又は事務所所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

氏名又は代表者名

印

(契約書に押印する印鑑と同一印)

生 年 月 日

年 月 日生

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

工事又は業務の名称：

契約の相手方：

- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合は、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が大阪市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第 8 条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から 1 年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第 3 号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第 3 条 条例第 2 条第 3 号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第 1 号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

社会保険未加入状況報告書

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者

住 所 又 は
 事 務 所 所 在 地
 商 号 又 は 名 称
 氏 名 又 は
 代 表 者 氏 名

⑩

下記工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に建設事業者として未加入の者がありますので、報告します。

なお、本書の記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険に未加入である旨を、大阪市が保険担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名称	
工 期	
工事場所	
未加入者	別紙のとおり

社会保険未加入状況報告書										別紙
番号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ (全角)	営業所名	氏名又は 代表者名	住所又は事務所所在地	電話番号	未加入保険の種類 〔未加入のものを ○で囲む〕			備考
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
							雇用保険 健康保険 厚生年金保険			
<p>○ 受注者</p> <p>○ 工事名称</p> <p>○ 工期</p>										

建設業退職金共済組合掛金収納書(発注者用)

1	契約番号	第		号				
2	工事名称							
3	工期	平成	年	月	日から平成	年	月	日まで
4	受注者							
5	契約金額	¥		(消費税及び地方消費税の額を含む。)				

平成 年 月 日受付

(掛金収納書貼付欄)

- ※1 収納書を本欄に貼付の上、複写した本様式のコピーをお送り下さい。
- 2 工期(完成期限)は最新のことを記入願います。
- 3 受付日(貼付欄右上)については、不明の場合、記入不要です。

共済証紙購入枚数説明書

(□契約締結時・□契約変更時・□その他事後購入時)

(平成 年 月 日提出)

工事名称			
受注者名			
契約日	平成 年 月 日	完成期限	平成 年 月 日
契約番号	第 号	契約変更日	平成 年 月 日
契約金額 (税込)	締結時	円	変更後 円 〔うち今回変更分 円〕
証紙購入枚数	1日券 枚 10日券 枚→1日券換算	枚計	枚 〔変更時：これまでの購入総計 枚〕
購入枚数の根拠	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率 % <input type="checkbox"/> ③その他 ()		
契約締結後1ヶ月以内に収納書を提出できない場合	・その理由 () ・証紙購入予定時期 平成 年 月頃		
共済証紙を購入しない理由	<input type="checkbox"/> ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため <input type="checkbox"/> ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため(契約変更時) <input type="checkbox"/> ③その他 ()		

- 1 掛金収納書を提出する際に併せて提出して下さい。
- 2 契約締結後1ヶ月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出して下さい。
- 3 証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出して下さい。

労 災 保 険 加 入 証 明 書

平成 年 月 日

労働基準監督署長 様

受注者

住 所

商号又は名称

代表者名

印

下記工事について、大阪市水道局長に労災保険加入済みの事実を報告する必要がありますので、証明願います。

労災保険関係
成立記号番号

第

号

工事の名称

保険料算定期間 自 平成 年 月 日

(工 期) 至 平成 年 月 日

証 明 欄

上記工事について、労災保険加入済みであることを証明する。

平成 年 月 日

労働基準監督署長

印

係長	調査	係員

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者
住 所
商号又は名称
代表者名

印

施 工 計 画 書 承 諾 申 請 書

施工計画について、関係図書を添えて申請しますので、承諾をお願いします。

希望承諾年月日 平成 年 月 日

記

- 1 工事名称
- 2 契約年月日 平成 年 月 日
- 3 工 期 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

係長	調査	係員

平成 年 月 日

大阪市水道局長

現場代理人
商号又は名称
氏 名

印

同 等 品 使 用 承 諾 願

工事名称

上記工事に使用する材料で下記のものについて、同等品としての使用を承諾して下さるよう
をお願いします。

なお、参考資料（比較表・カタログ等）を別途添付しますので御検討ください。

記

特記された材料名	
同上製作者名	
同等品とする材料名	
同上製作者名	
備 考	

承諾年月日	設計変更	課長	課長代理	係長	設計担当	施工担当
平成 年 月 日	要 不要					

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者
住 所
商号又は名称
代表者名

印

仕様変更申請書

契約番号 第 号

工事名称

上記工事について、下記のとおり仕様変更を申請します。

記

- 1 変更項目
 - (1) 変更前仕様
 - (2) 変更後仕様

2 変更理由

3 添付資料 別添のとおり

係長	調査	係員

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者
住 所
商号又は名称
代表者名

印

機器設計製作図書承諾申請書

機器の設計製作について、関係図書を添えて申請しますので、承諾をお願いします。

希望承諾年月日 平成 年 月 日

記

- 1 工事名称
- 2 契約年月日 平成 年 月 日
- 3 工 期 自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

係長	調査	係員

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者
住 所
商号又は名称
代表者名

印

施 工 設 計 図 書 承 諾 申 請 書

下記箇所の施工について、別添図面のとおり施工したいので、承諾をお願いします。

希 望 承 諾 年 月 日 平成 年 月 日

施 工 着 手 予 定 年 月 日 平成 年 月 日

記

- 1 工事名称
- 2 施工箇所
- 3 施工の内容
- 4 施工設計図 別添図面のとおり

平成 年 月 日

大阪市水道局長

受注者
住 所
商号又は名称
代表者名

印

工場立会検査申請書

下記のとおり工場立会検査を申請します。

記

- 1 契約番号 第 号
- 2 工事名称
- 3 工 期
- 4 立会検査品目
- 5 立会検査希望年月日 平成 年 月 日
- 6 立会検査場所
- 7 添付資料
（1）立会検査要領書
（2）社内検査成績書
（3）スケジュール表